慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	稲田献一著 新しい経済学 : ビジョンと実証
Sub Title	
Author	川島, 康男
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.5 (1966. 5) ,p.516(72)-
JaLC DOI	10.14991/001.19660501-0072
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660501-0072

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

線型代数や集合論等を別とすれば、特別の予備知識なしに一応通読することができる。さらにくわしい説明が必要なときでも、たとえば二階堂副包著『現代経済学の数学的方法』（岩波）を参照すれば、ほとんど事足りる。特にフロベニウスの定理や分離定理、均衡解の存在証明については、この本を参照することは極めて有益である。

その他必要な参考文献は本文中にあげてあるが、しかし論理的な精緻性のみに注意をうばわれることは経済学者としての著者の本意ではなかろう。実際本書のいたるところで露呈されている著者の経済現象ならびに経済理論に対する秀れたヴィジョンこそは、何にもまして本書の価値を高めているものなのである。この意味でも、この新著をより多くの人々におすすめする次第である。

なお安定分析に用いられるさまざまな仮定の間の無矛盾性について、最近久我氏が詳細な検討を加えられている。興味ある読者は Kiyoshi Kuga: "Variation Patterns of Excess Demand with respect to Prices: A Consistency Problem," 「国際経済学」1965, No. 1 を参照されたい。（東洋経済新報社・B6・二二六頁・八五〇円）

—川又　邦雄—

＊　＊　＊

稲田献一著

『新しい経済学 ——ビジョンと実証——』

福沢諭吉のウェーランド以来、日本の経済学は戦前までもっぱら欧米の経済学の輸入模倣であった。しかし戦後約二十年間に状況が変り、本書の著者の稲田氏を始め少壮の学者はすでに"ピースなみに世界的水準"に達し、積極的貢献を行っている。本書は戦後世界の学者の関心がどう変ったか、それに対して日本の学者がどんな貢献をしたかを示さんとしている。戦後経済学も非常に進歩し、学問が高度に抽象的論理的になって来たが、本書はそれらを大変くずして、わかりやすく要約を述べ、氏の言葉を借りれば"常識に毛の生えた程度"の知識と現代の進んだ経済学の橋渡しを行っている。内容は、経済基礎論の部分で現代の進んだ経済学の存在意義を述べ、それが決して"モデルのオモチャ"でないことを示す。第一章は戦後厚生経済学に大きなショックを与えた、アローの貢献が有名な四名の女優の名とともに説明される。アローは民主社会に於て社会的厚生函数の非存在を証明したが、結局は厚生経済学に積極的貢献をなしたことなどが著者の貢献とともに説明され、第二章はミクロ経済学の基礎とされる部分で、無差別曲線のアプローチとリビールド・プレファランスのアプローチ、及びそれらの相互関係、特にある条件の下では無差別曲線が後者から引出されること、第三章は企業の理論で伝統的アプローチと線型計画及び後者の限界生産力の説明、第四章は市場に於ける均衡価格の存在、その安定性、競争者の数に関するコアーの理論、伝統的仮定の下での消費者行動とちがうグリード・プロセス、第五章は経済成長論で、ソローの一部門モデル、資本財、消費財に分けた二部門モデル（日本の学者の貢献が大きい）、多部門のノイマン・モデル、ターンパイク定理、最適成長論等の初等的解説である。最新の話題も幾つかあり、コアーの理論、二部門モデル、ターンパイク定理、最適成長論である。これらに興味を持たれた方は各章の終りに参考文献があるのでそれを参照されたい。最新の経済理論を知ろうとする人には良い手引きとなろう。本書中所々に厳しい批判があるが、稲田氏は日本が世界に誇る有数の学者である。念のために。（日本経済新聞社・B6・一八三頁・四〇〇円）

—川島　康男—

安川正彬君学位授与報告

報告番号　乙第一二七号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和四一年三月二三日
学位論文題名　「人口の経済学」

内容の要旨

「人口の経済学」論文要旨

安川正彬

集合概念としてとらえられる人口は経済・社会と自然をとりつなぐ媒介物として重要視されるが、人びとが人口を意識するときは、いつでも社会に不幸が感じられるときであった。このことは経済学の系譜のなかにも、古典学派の昔から過去に例外をみることはなかった。また、社会が発展し、経済が繁栄をつづけた十九世紀後半の西ヨーロッパの経済学からは人口が意識されることなく、人口は経済学の映像の外に追いやられたのである。

経済・社会とは人口が"自然"に働きかけて、そこに住む住民たちの努力によって築きあげられるものであるが、人口も経済・社会も、ともに新陳代謝するから、人口は経済・社会と相互依存の関係で結ばれることになるが、ここで、本論文の基本は、経済とは社会のたんなる一部ではなく、経済は社会を構成する基盤をなすという立場にたって、人口と経済の相互関係を明らかにしようとする。とくに、社会の不幸が深刻に感じられるとき、人口はいつでも経済学者の手もとにあるが、社会不安が薄くなると、人口は経済学者の手から離れてよそに出かける。ところが、人口が人びとの意識にのぼりはじめて、社会の不幸が深刻の度を増すと、人口はふたたび経済学者の手もとにもどってくる。人口をこの段階でとらえることが人口研究の基本である。ここに「人口の経済学」を体系化する基盤があたえられるのである。

このような体系化を形成するために、人びとが人口を意識し、人口研究を進めてきた系譜と、古典学派以来の経済学の系譜のなかに、これらが相互にどのように絡みあってきたのか、また出生力減退という人口のある変革を知ったとき、経済学者はこれを経済学のなかにどのように受けいれ、人口学者はこれにどのような分析手段を講じてきたか、そのような経済学者と人口学者の意識の相違が学問の進展にどのように貢献してきたか。この間の事情を整理して体系化したのが、ここにまとめられた「人口の経済学」である。そして本論文での最終の結論は、"人口ははたして経済の原因であるのか結果なのか"という設問に解答をあたえたことであり、さらにそこから、経済社会が今後に発展をつづけるとき、人口の実践的意義を見いだしたことである。